

国内経済要録

◇公定歩合および預金準備率の引上げについて

日本銀行は、本年4月の公定歩合引上げ後も、経済が依然として急速な拡大を続け、物価も根強い騰勢を示している状況にかんがみ、金融引締めをさらに進めて、総需要を一段と抑制するため、公定歩合を0.5%引き上げ5月30日から実施するとともに、預金準備率を以下のとおり引き上げ、6月16日から実施した。

(1) 公定歩合の引上げ

	変更後	変更前
商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合	年 5.5%	年 5.0%
その他のものを担保とする貸付利子歩合	年 5.75%	年 5.25%

(2) 預金準備率の引上げ

イ. 預金(外貨預金および非居住者自由円預金を除く)の残高についての準備率

指 定 金 融 機 関	預 金 残 高 区 分	準 備 率	
銀行、長期信用銀行、外国為替銀行	1兆円超	定期性預金	1.75% (0.25%引上げ)
		その他の預金	3.25% (0.25%引上げ)
	1,000億円超 1兆円以下	定期性預金	1.0% (据置き)
		その他の預金	2.25% (0.25%引上げ)
	1,000億円以下	定期性預金	0.25% (据置き)
		その他の預金	1.25% (0.25%引上げ)
相互銀行 信用金庫	1,000億円超	定期性預金	0.25% (据置き)
		その他の預金	1.25% (0.25%引上げ)
	200億円超 1,000億円以下	定期性預金	0.25% (据置き)
		その他の預金	1.25% (0.25%引上げ)
農 林 中央金庫		定期性預金	0.25% (据置き)
		その他の預金	1.25% (0.25%引上げ)

ロ. 債券の残高についての長期信用銀行および外国為替銀行の準備率 0.75%(0.25%引上げ)

ハ. 金銭信託(貸付信託を含む)元本の残高についての準備率 0.75%(0.25%引上げ)

ニ. 非居住者自由円債務の増加額についての準備率 50%(据置き)

(基準期間<昭和47年5月21日から6月20日まで>不変)

◇市中貸出自主規制金利の最高限度の変更

5月30日の公定歩合変更に伴い、銀行等では貸出自主規制金利の最高限度を次のとおり変更した。

(1) 銀 行

全国銀行協会連合会では、銀行貸出自主規制金利の最高限度を次のとおり変更し、6月2日から実施した。

種 類	新利率	旧利率
(1) 標準金利 信用度の特に高い手形の割引および貸付	年 5.75%	年 5.25%
(2) その他の手形の割引ならびに貸付	年 7.50%	年 7.00%
(3) 当座貸越	年 8.50%	年 8.00%
(4) 返済期限1年以上の貸出	適用外	適用外
(5) 1件100万円以下の手形の割引ならびに貸付	適用外	適用外

(2) 信託銀行

信託協会では、指定金銭信託資金の貸出自主規制金利の最高限度を次のとおり変更し、6月2日から実施した。

種 類	新利率	旧利率
(1) 標準金利 信用度の特に高い手形の割引および貸付	年 6.00%	年 5.50%
(2) その他の手形の割引ならびに貸付	年 7.75%	年 7.25%
(3) 返済期限1年以上の貸出	適用外	適用外
(4) 1件100万円以下の手形の割引ならびに貸付	適用外	適用外

◇資金運用部の預託金金利および融通利率の引上げ

大蔵省は、資金運用部の預託金金利(期間7年以上のもの)および融通利率を資金運用審議会の議を経て次のとおり引き上げ、6月1日から実施した。

	改訂後	改訂前
預託金金利 (期間7年以上のもの)	年 6.5%	年 6.2%
融通利率	{ 年 6.5% 年 6.9%	{ 年 6.2% 年 6.7%

(注) 約定期間7年以上の預託金については、資金運用部資金法第4条による利率(年6%)のほか、同法附則に基づき特別利子(引上げ前年0.2%)が付されている。今回の引上げはこの特別利子の引上げ(年0.2→0.5%)によるもの。

◇物価安定対策の決定について

政府は最近の物価情勢にかんがみ、4月13日、物価対策閣僚協議会を開き、7項目の物価安定対策を決定した。その概要は次のとおり。

(1) 財政・金融政策の弾力的運用

- イ. 公共投資の施行時期の調整
- ロ. 金融引締め政策の推進

(2) 輸入の積極的拡大等

- イ. 資本および輸入自由化の推進
- ロ. 輸入割当て枠の大幅な拡大
- ハ. 特惠関税シーリング枠の弾力的運用等の制度の積極的活用

(3) 変動相場移行に伴う物価安定効果の確保

- イ. 政府関与物資等について、価格引下げ等を検討
- ロ. 民間取扱い物資については、輸入品価格の低下分を国内販売価格に反映させるよう関係業界を指導
- ハ. 輸入品にかかる流通機構の改善

(4) 価格高騰物資に関する対策の推進

生活関連物資の価格高騰に対し、緊急輸入、政府在庫の放出、商品取引所の規制、関係業界への協力要請などの措置を引き続き講ずるとともに、最終製品の便乗値上げを防止するため、行政指導をいっそう強化する。

(5) 消費者に対する情報提供

一般物価情勢、生活関連物資の需給、価格動向などについて正確な情報を適時適切に消費者に提供する。

(6) 物価対策のフォロー・アップ等

競争条件整備政策、構造改善政策などを推進するとともに、当面物価対策閣僚協議会を毎月開いて施策の実施状況の総点検等を行なう。

(7) 物価行政の責任体制の確立

各省庁は、物資の需給状況、価格動向などについて経済企画庁、公正取引委員会など関係機関との連絡を緊密にして、所管物資の価格安定のため、機を失せず適切な措置を講ずる。

◇経済企画庁、47年度国民所得統計(速報)を発表

経済企画庁は5月31日、47年度の国民所得統計の第1

次速報を発表した。それによると、47年度の国民総支出(名目)は95兆2,248億円(前年度比+17.4%)となっている。その内容は次のとおり。

国 民 総 支 出

(単位・十億円、△は減)

	46年度	47年度	前年度比増減 (△)率(%)	
			46年度	47年度
1. 市場価格表示の国民総支出 (同上、実質)*	81,093.2 (60,727.7)	95,224.8 (67,698.6)	10.7 (5.7)	17.4 (11.5)
2. 個人消費支出	42,504.0	49,008.3	13.0	15.3
3. 政府の財貨サービス・経常購入	7,156.1	8,325.6	18.7	16.3
4. 国内総資本形成	29,192.6	35,925.3	1.8	23.1
(1) 総固定資本形成	27,968.4	33,942.6	9.1	21.4
イ. 民間	20,042.2	23,963.3	3.2	19.6
(イ) 住宅	5,198.8	6,974.9	7.7	34.2
(ロ) 企業設備	14,843.4	16,988.4	1.7	14.5
ロ. 政府	7,926.2	9,979.3	27.4	25.9
(イ) 住宅	493.0	593.3	23.6	20.3
(ロ) 企業設備	2,745.1	3,306.0	26.2	20.4
(ハ) 一般政府	4,688.0	6,079.9	28.5	29.7
(2) 在庫品増加	1,224.2	1,982.5	△ 59.8	62.0
イ. 民間企業	1,446.9	1,987.5	△ 52.9	37.4
ロ. 政府企業	△ 222.7	△ 4.8	—	—
5. 経常海外余剰	2,240.5	1,965.6	141.4	△ 12.3
(1) 輸出と海外からの所得	10,003.0	10,733.1	15.5	7.3
(2) (控除)輸入と海外への所得	7,762.4	8,767.5	0.4	12.9

(注) * 印(実質国民総支出)は、昭和40暦年価格ベース。

◇昭和48年度公共事業の繰延べについて

大蔵省は、最近の景気動向にかんがみ、5月8日の閣議に48年度の公共事業繰延べについて具体的な計画を報告し、了承を得た。その概要は次のとおり。

(1) 一般会計、特別会計、財政投融资計画を合わせた全体の公共事業関係費(6兆9,801億円)の上期契約率を59.6%に抑制する。

(2) ただし、これらのうち災害復旧、生活環境、積雪寒冷地の事業(1兆8,487億円)については上期契約率を74.0%とし、その他の事業については54.5%とする。

次表の「上半期末契約見込み」のうち、災害復旧、生活環境、積雪寒冷地関係などの事業にかかるものは74.0%、その他の事業にかかるものは54.5%の契約が見込まれている。

公共事業費等の48年度事業施行見込み

	事業費(億円)	上半期末契約 見込み(%)
I 一般会計・特別会計		
1. 一般会計		
(1) 公共事業関係費	11,414	59.2
(2) その他	3,528	60.3
小計	14,942	59.4
2. 特別会計		
(1) 公共事業関係費	17,427	55.7
(2) その他	1,800	48.8
小計	19,227	55.1
計	34,169	57.0
II 政府関係機関	21,012	66.8
III 公団・事業団	14,620	55.6
合計	69,801	59.6

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦主要外国為替公認銀行では、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の上昇傾向にかんがみ、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を次のとおり改訂した。

	信用状つき		信用状なし	
	3か月 以上	4か月 以上	3か月 以上	4か月 以上
	%	%	%	%
改訂前	8.0	8.0	8.25	8.25
5月18日以降	8.0	8.125	8.25	8.375
5月22日以降	8.125	8.125	8.375	8.375
6月1日以降	8.5	8.5	8.75	8.75

◇「対外資産負債残高」の公表について

大蔵省は「対外資産負債残高」をはじめて公表した。これによれば、本邦対外純資産は47年中に 40.9億ドル増加し、138.6 億ドルとなった。その概要は次のとおり。

本邦対外資産負債残高

(ドル表示の原計数による、単位・億ドル)

資 産			負 債		
項 目	46 年 末	47 年 末	項 目	46 年 末	47 年 末
1. 長期資産	112.7	161.9	1. 長期負債	95.5	131.4
(1) 民間部門	76.3	114.1	(1) 民間部門	81.2	116.8
直接投資	18.5	25.7	直接投資	13.4	16.5
輸出延払い	49.5	52.3	輸入延払い	1.0	1.4
借 款	3.3	14.8	借 款	19.5	17.6
証券投資	3.5	19.5	証券投資	38.4	73.5
その他	1.5	1.8	その他	8.9	7.8
(2) 政府部門	36.4	47.8	(2) 政府部門	14.3	14.6
輸出延払い	1.7	1.8	借 款	6.7	6.2
借 款	24.8	30.7	外 債	2.3	2.2
その他	9.9	15.3	その他	5.3	6.2
2. 短期資産	214.8	274.0	2. 短期負債	134.3	165.9
(1) 民間部門	62.4	90.3	(1) 民間部門	128.4	155.9
金融勘定	60.2	88.6	金融勘定	74.9	83.6
その他	2.2	1.7	その他	53.5	72.3
(2) 政府部門	152.4	183.7	(2) 政府部門	5.9	10.0
金融勘定	152.3	183.7	金融勘定	3.6	7.3
その他	0.1	0	その他	2.3	2.7
3. 資産合計	327.5	435.9	3. 負債合計	229.8	297.3
			民間部門純資産	△ 70.9	△ 68.3
			政府部門純資産	168.6	206.9
			純資産合計	97.7	138.6